

## 「インドのトイレ事情と日本の可能性」

エルエス・パートナーズ（株）代表取締役社長 松野小百合

### インドのトイレ事情と日本の可能性

インドの評判を国際的に下げている「汚いインド」「性暴力大国インド」というニュース。

これを払しょくするべく、インド独立記念日において、インドのモディ首相は「クリーンなインド'Swachh Bharat」キャンペーンを訴えました。

清潔さの重要性を強調し続けた独立の父ガンジー生誕 150 周年である 2019 年に向け、モディ首相は貧困層も含め国民全体で国土を清潔に保ち、特にその中でも女性向けのトイレ設置に重要性を置くことを強調したのです。トイレが整備されていないと日が暮れるまで用足しを我慢しなければならないインドの農村地の現状改善を求めたのです。

また、「まずトイレが重要、そのあとで寺院を (toilet first, temple later)」と呼びかけ、清潔や衛生を、宗教よりもまずは重要視したガンジーの言葉を引用しました。

首相自身、低所得層出身であることもあり、貧困層が社会的に尊重されるには、貧困層の人自身もインドを清潔にすることに積極的に貢献するよう求めたのです。

現在、インドの田舎においては 69.3% の家庭にトイレがなく、

たとえトイレがあったとしても多くは男女共同であり、共同トイレでは女性が性的暴行を受けることも少なくありません。また、男女別のトイレがある学校は 27%。都会では 24%、田舎では 28%、インド全土 11% の学校にトイレがないのが現状です。

政府は今後、8 億個のトイレを設置し、現代的な排水システムを整えるという中央政府計画としてはあり、今後 1 年を目標に全ての学校に男女別のトイレを設置していこう、とモディ首相は述べています。

ただし、インドは中央政府の方針があったとしても、その実行は各州政府にゆだねられており、各州政府の政権与党の方針が政策実行に色濃く反映します。

男女差別・性暴力が相対的にひどいとされる北部・北東部ではその実行は円滑にはいかないのではないかと考えられます。

そもそも、モディ首相の同スピーチのきっかけは、今後インドを大国へと導くためにも国民の教育水準を上げていくことを強調、その中でトイレや衛生環境・安全が確保されていないことから女性が教育機会に恵まれなかったりするという現状を改善することを念頭に置いているのだと推測されます。

そもそも農村部の 7 割近くの家庭にトイレがありません。

トイレの普及よりも農村では携帯電話の普及の方が進んでいるのが実態です。

農村だけではなく、ムンバイ在住の筆者自身、オフィスへ向かう通勤途中、路上で排便する人を日常的に多く見かけます。インドでは6億人以上が野外で排泄しているといわれています。

特に都会のスラム地域（ムンバイではスラムは街の至る所にあり富裕層地域とのすみわけは全くない）では、子供はもちろん大人でも一般道路で排便をする景色は日常茶飯事。

さすがに中間層以上の人は道路で排便することはありませんが、教育を受けていないスラムに住む人々の人口が拡大していることもあり道路での排便する姿を目にする回数は年々増えている実感があります。

都会の多くのトイレにはハンドシャワーがついています。

トイレットペーパーが置いてあるところはあまりありませんが、マクドナルドやケンタッキー等の外資系レストランチェーンや、高級ホテル・レストランには日本人が使うに堪えるものがあります。

ハンドシャワーがないところは桶ですくって流すタイプ。高級ホテルやレストランは日本とほぼ同じレベルの設備・設置率だが、中間所得層以下が日常的に使う公共の場での現状は、ムンバイにおいてハンドシャワー付きが約8割、トイレットペーパー付きは1割未満というのが実感です。

一般家庭には、中間層向け住宅にはハンドシャワーがほぼ100%ついています。トイレットペーパーは外国居住経験者等の家に限られ、限りなく可能性は低いです。

## まとめ

日本のメーカーは、世界でもトップを誇る市場シェアを誇る同分野。

インドでは高級な温水便器よりも

低コストでメンテナンスの手間がかからないもののニーズが潜在的に高いと言えます。

今後8億個のトイレ、そしてトイレ運営に関するビジネスは大いにニーズがあり、

またインドの社会問題を解決することに必ずつながります。

清潔で有名な我が国、日本。

この分野で商機だけではなく社会貢献してインドに参入する機会が増えることを期待します。

## エルエス・パートナーズ株式会社

世界38か国97社の現地専門企業と提携する新興国ビジネスの市場参入前から参入後の収益拡大までを支援するビジネスコンサルティング会社。現地市場に造詣深い専門家が、現地視点から日本企業へアドバイスを行います。インドのムンバイに子会社があります。

## エルエス・パートナーズ株式会社レポート

### インドのトイレ事情と日本の可能性

#### 2014年8月 執筆

当レポート記事の転載・使用によって発生する事に関して、弊社は一切の責任をもちません。

【お問い合わせ】担当：松本

〒160-0023 新宿区西新宿7丁目17番14号-5

電話：[03-3365-0510](tel:03-3365-0510) Email：[info@ls-partners.com](mailto:info@ls-partners.com) HP：<http://www.ls-partners.com/>